

事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定

市町名	淡路市
-----	-----

課題の類型 1	課題の類型 2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために 令和7年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標 (アウトカム)	目標の達成度を 測る指標	現状の 数値	単 位	本 年 度 の 目 標 値	本 年 度 の 実 績 値	アウトカムの達成度に関する評価・分析 (事業における成果、課題、改善点等)
③学校と家庭 の課題	02 放課後等 における多様 な体験活動	市内小中学校児童生徒数は、平成29年度3,061人であったのが、令和7年度2,808人となった。児童生徒数の減少は、集団活動や他学年間の交流が減少することを意味する。また、核家族化の進行や共働き家庭が増加しており、放課後における魅力的な子どもの居場所づくりが必要である。	市内5地域に「放課後子ども教室」を6教室開設し、屋内活動、野外活動、伝統文化体験を行い、子どもたちが多様な体験の中で多学年交流ができる場を提供している。また、地域住民による教育活動サポーターが活動の補助を行っている。	①市内で開設される放課後子ども教室全6教室に参加する児童数について、延べ3,000人を目標とする。 ②市内で開設される放課後子ども教室全6教室に参加する教育活動サポーターについて、延べ700人を目標とする。 ③多様な活動の一環として、茶道や陶芸など、伝統文化に係る体験教室を年間30日以上実施する。	①他学年交流、世代間交流を活発にし、児童が多くの人々の影響を受けながら、生きる力を養う。 ②伝統文化を体験することで、ふるさとを愛する心を醸成する。	各教室の活動報告 における集計等	87	%	90	87	02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる 参加児童及び保護者からの満足度も高く、放課後の子どもの居場所づくりとして一定の役割を果たしている。また、地域のボランティアにとっては、世代間交流の場として機能している。茶道や陶芸、昔遊びなど、通常の学校教育では取り組みが困難な伝統文化体験教室を随時実施することで、わが国の文化に親しむ機会を創出している。「学校の働き方改革」の観点では、児童が放課後子ども教室に参加していることで、教員による放課後の児童対応の負担を軽減していると考えられる。 一方で、教室内容のマンネリ化を防ぐため、子どもたちのニーズに応じた魅力ある内容を引き続き計画する必要がある。また、家庭との連携も一層強めていきたい。
②学校と地域 の課題	05 その他	地域の少子化により、規模が比較的小さい学校区がある。一方で、小学校の統廃合がすすんでおり、7校が1校に統合された小学校や、4校が1校に統合された小学校など、比較的広い学校区があり、それぞれに応じた地域学校協働活動を行うことが求められている。	コーディネーターを配置し、各学校と地域との連携がとれるよう、調整を図っている。また、学校の教育活動をサポートする企業や人材をリスト化した「学校応援団バンク」事業所版と個人・団体版を作成し、各学校に応じた取り組みが行えるようにしている。	地域学校協働本部推進事業コーディネーターの年間活動時間数について、合計360時間を目標とする。	①市内各小中学校における地域学校協働活動をより一層活発にする。 ②地域とともにある学校づくりを推進し、学校と地域の結びつきをより強いものにする。	コーディネーター出 動簿、活動報告等	233	時間	360	257	02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる 「学校応援団バンク」は、小学校の総合的な学習やトライやるウィーク参加事業所の選定を行う際に有効活用されており、市内外からも注目されている。また、各学校では、地域の特徴を生かした魅力的な取組が行われており、コーディネーターがその調整を行うことで、学校・地域・行政間で連携した地域づくり活動の一端を担っている。「学校の働き方改革」の観点では、体験型授業の一部を地域人材が主導的に行うことで、教員の授業準備の負担を軽減しているほか、登下校対応、行事準備運営など、地域一丸となった学校支援を行っている。 現在、統括コーディネーターを1名配置しているが、健康面などに配慮し、無理のない範囲で活動していただいているため、今後は活動時間数に応じた取組内容の見直し求められる。同時に、財源に制約がある中で、学校からはコーディネーターを担う人材を求められているため、学校運営協議会の委員など、既存人材の有効活用による連携を将来的に考える必要がある。 また、地域学校協働本部推進事業の周知に関しては、CS導入校及び今後の導入に向けて準備を進めている学校を中心に、学校運営協議会の立ち上げとともに、積極的な周知に取り組んでいただいている。学校応援団バンクについても、今年度新たな事業所に登録いただくなど、更なる連携を進めることにつながった。